

経済情報

2015 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+2.4%
～実質 GDP 成長率は民間需要を中心に緩やかに加速～

【要旨】

- ◇ 2015 年 1-3 月期の実質 GDP（1 次速報値）は前期比年率+2.4%と、民間需要を中心に 2 四半期連続でプラス成長となり、成長率も緩やかに加速した。
- ◇ 需要項目別にみると、個人消費は前期比年率+1.4%と 3 四半期連続で増加した。雇用・所得環境の改善が続く中で原油安による物価下落が支えとなった形だが、消費増税直後の大幅な落ち込みからの持ち直しペースとしては、依然として緩やかなものに止まった。
- ◇ 設備投資は前期比年率+1.4%と、力強さには欠けるものの 4 四半期ぶりにプラスに復した。国内の設備過剰感が解消し企業収益が堅調に推移する中で、設備投資を拡大する動きが顕在化してきた。
- ◇ 輸出は、円安の効果が引き続き押し上げ要因となる中で、前期比年率+9.9%と 3 四半期連続で高めの伸びとなった。一方、輸入も同+12.0%と大きく増加したため、純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は同▲0.7%と、成長率を押し下げる要因となった。
- ◇ 先行きを展望すると、景気は、企業収益や雇用者報酬などの所得の改善が、企業や家計の支出拡大に繋がり、次第に底堅さを増していくと予想する。個人消費は、今春闘での高めの賃上げの実現や消費増税のマイナス効果一巡等を受けた消費者マインドの改善を受け、緩やかな増加基調を維持すると見込まれる。また、足元では力強さに欠ける設備投資についても、企業収益の拡大基調が継続する中、企業の投資マインドは着実に改善してきているとみられ、増勢が徐々に強まっていく展開を予想する。

1. 実質 GDP 成長率は民間需要を中心に緩やかに加速

2015年1-3月期の実質GDP（1次速報値）は前期比年率+2.4%と、民間需要を中心に2四半期連続でプラス成長となり、成長率も緩やかに加速した（第1表）。今回の結果は、総じて、景気が緩やかな回復を続けていることを示すものといえる。

個人消費は前期比年率+1.4%と、雇用・所得環境の改善が続く中で緩やかながらも3四半期連続で増加した。また、住宅投資は、駆け込み需要の反動の影響が一巡したことを受け、同+7.5%と4四半期ぶりに増加に転じた。こうした中、設備投資は、堅調な企業収益を背景に同+1.4%と、力強さには欠けるものの4四半期ぶりにプラスに復した。一方、増加が続いていた公共投資は、2013年度補正予算や2014年度予算の早期執行の効果が一巡したことで、同▲5.5%と4四半期ぶりに減少した。

輸出は、円安の効果等を背景に前期比年率+9.9%と高めの伸びを維持した一方、輸入も同+12.0%と大きく増加した。この結果、純輸出（輸出 - 輸入）の実質GDP成長率に対する寄与度は同▲0.7%となり、4四半期ぶりに成長率を押し下げる要因となった。

GDPデフレーターは、原油安を受けて輸入物価が大幅に下落する中で、国内物価は上昇基調を維持しており、前期比+1.3%と2四半期連続で上昇した。

第1表：四半期別実質GDPの推移

	2014年			2015年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期(1次速報値)	(寄与度)
	(前期比年率、%)				
実質GDP	▲ 6.9	▲ 2.1	1.1	2.4	***
国内民需	▲ 14.2	▲ 3.6	▲ 0.2	4.3	(3.2)
個人消費	▲ 19.0	1.4	1.5	1.4	(0.9)
住宅投資	▲ 36.7	▲ 23.2	▲ 2.4	7.5	(0.2)
設備投資	▲ 19.2	▲ 0.4	▲ 0.2	1.4	(0.2)
在庫投資	(5.3)	(▲2.8)	(▲1.0)	***	(2.0)
公的需要	2.0	1.9	0.7	▲ 0.7	(▲0.2)
政府最終消費支出	1.6	0.8	1.1	0.4	(0.1)
公共投資	3.0	6.7	0.5	▲ 5.5	(▲0.3)
純輸出	(4.3)	(0.2)	(1.1)	***	(▲0.7)
輸出	▲ 0.1	6.5	13.5	9.9	(1.8)
輸入	▲ 19.3	4.3	5.8	12.0	(▲2.4)
GDPデフレーター(前期比)	1.8	▲ 0.1	0.4	1.3	***
名目GDP	▲ 0.1	▲ 2.6	2.8	7.7	***

(注) ()内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

先行きを展望すると、景気は、企業収益や雇用者報酬などの所得の改善が、企業や家計の支出拡大に繋がり、次第に底堅さを増していくと予想する。まず、個人消費は、今春闘での高めの賃上げの実現や消費増税のマイナス効果一巡等を受けた消費者マインドの改善を受け、緩やかな増加基調を維持すると見込まれる。また、足元では力強さに欠ける設備投資についても、企業収益の拡大基調が継続する中、企業の投資マ

インドは着実に改善してきているとみられ、増勢が徐々に強まっていく展開を予想する。輸出は、米国やアジアを中心とする世界経済の回復力に左右されつつも、円安基調の定着等を背景に、増加基調を維持すると見込まれる。実質 GDP は今後も緩やかに拡大していく公算が大きいとみられる。

2. 主要な需要項目の動向

個人消費は前期比年率+1.4%と3四半期連続で増加した。雇用・所得環境の改善が続く中で原油安による物価下落が支えとなった形だが、消費増税直後の大幅な落ち込みからの持ち直しペースとしては、依然として緩やかなものに止まったといえる。

住宅投資は前期比年率+7.5%と4四半期ぶりに増加した。先行する住宅着工は、駆け込み需要の反動の影響が一巡したことで昨年半ばには底入れしており、工事進捗ペースの住宅投資もここへきてプラスに転じた。

設備投資は前期比年率+1.4%と、力強さには欠けるものの4四半期ぶりにプラスに復した。国内の設備過剰感が解消し企業収益が堅調に推移する中で、設備投資を拡大する動きが顕在化してきた。

在庫投資は、企業による在庫調整の動きが和らぎ、実質 GDP 成長率に対する寄与度は前期比年率+2.0%と、2四半期ぶりにプラスとなった。

公的需要は前期比年率▲0.7%と4四半期ぶりにマイナスとなった。公共投資が前期比年率▲5.5%と、2013年度補正予算や2014年度予算の早期執行の効果が一巡したことで4四半期ぶりに減少した。一方、政府最終消費支出は、社会保障関連支出の増加トレンドなどを背景に、同+0.4%と4四半期連続で増加した。

輸出は、円安の効果が引き続き押し上げ要因となる中で、米国やアジア向けを中心に前期比年率+9.9%と3四半期連続で高めの伸びとなった。一方、輸入も同+12.0%と、国内需要の回復を背景に増加が続いた。この結果、純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度は同▲0.7%と、4四半期ぶりに成長率を押し下げる要因となった。

以上

(H27.5.20 鶴田 零 rei_tsuruta@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。